

平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月6日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー
 コード番号 8168 URL <http://www.keiyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 醍醐 茂夫
 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 実川 浩司
 問合せ先責任者 兼財務担当 (TEL) 043-255-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	129,979	△0.6	1,062	△21.5	1,681	△10.9	776	3.0
26年2月期第3四半期	130,729	△4.5	1,354	△51.0	1,886	△45.2	753	△50.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	14.76	—
26年2月期第3四半期	14.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	95,365	38,054	39.9
26年2月期	94,211	37,613	39.9

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 38,054百万円 26年2月期 37,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
27年2月期	—	6.25	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,200	1.3	2,600	38.4	3,300	27.8	1,400	46.1	26.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	59,476,284株	26年2月期	59,476,284株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	6,902,051株	26年2月期	6,901,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	52,574,710株	26年2月期3Q	52,576,169株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成26年3月1日～平成26年11月30日）におけるわが国経済は、円安基調による製造業を中心とした業績回復、消費税増税前の駆け込み消費などもあり国内経済活性化の兆候も見られる一方で、世界各地における政情不安や中国をはじめとする新興国経済の景気減速、国内における消費税増税後の消費の落ち込みなど景気の先行きは、不透明な状況となっております。小売業界におきましても、業態間、企業間の品揃え、価格競争も一層激しさを増している中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

そうした中、当社におきましては、「ふだんの暮らし総合店」づくりをさらに進め、便利な買物と安さの提供、品揃え枠の拡大に努めてまいりました。

4月の消費税率の引き上げに伴い、3月は増税前の駆け込み需要の取り込み、4月以降は増税後の反動対策に取り組んでまいりました。また、サービス面におきましては商品の取付交換サービスや不用品の無料引取りサービスなどの拡大を図ってまいりました。

販売の状況につきましては、増税前は、日用消耗品やペット用品、また、家電製品やエクステリア用品などが好調に推移いたしました。一方、増税後におきましては、増税前の駆け込み需要の反動により客数が減少し、全体的に苦戦いたしました。6月以降夏物商品は多雨等の天候不順の影響を受け、扇風機やよしずなどが不振だった中、降雨対策用品を中心とした作業用品は好調に推移いたしました。また、10月は2週連続となる週末の台風上陸により客数が減少いたしました。その後も本格的な寒さの到来の遅れにより、暖房関連用品などの冬物商品については、低調な出足となりました。一方、秋植え球根や植物苗を中心とした園芸関連商品は好調に推移いたしました。また、テレビCMで訴求した「ドイツオリジナルプレミアムチューリップ球根」、「ドイツオリジナル充電式ドリル&ドライバー」などの当社開発商品も好調に推移いたしました。

販売拠点の強化につきましては、11月に八街店（千葉県八街市）を増床オープンしたほか、千葉県4店舗、東京都5店舗、神奈川県3店舗、埼玉県1店舗、静岡県1店舗、京都府3店舗、計17店舗の全面改装を実施し、業績は概ね好調に推移しております。

こうした取り組みの結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,299億79百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は10億62百万円（同21.5%減）、経常利益は16億81百万円（同10.9%減）、四半期純利益は7億76百万円（同3.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は953億65百万円となり、前事業年度末に比較し11億54百万円増加いたしました。主な要因は商品11億92百万円、現金及び預金11億88百万円の増加と差入保証金5億78百万円、土地2億41百万円の減少などによるものです。

負債合計は573億10百万円となり、前事業年度末に比較し7億12百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金90億0百万円の調達、支払手形及び買掛金24億35百万円、その他流動負債21億75百万円、未払法人税等5億65百万円の増加と、長期借入金92億82百万円の返済、社債42億75百万円の償還などによるものです。

純資産合計は380億54百万円となり、前事業年度末に比較し4億41百万円増加いたしました。その要因は四半期純利益7億76百万円の計上、評価・換算差額等3億22百万円の増加、剰余金の配当6億57百万円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、「平成26年2月期 決算短信（非連結）」（平成26年4月8日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564	2,753
受取手形及び売掛金	985	1,329
商品	33,990	35,183
その他	4,589	4,399
流動資産合計	41,130	43,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,222	24,490
土地	11,521	11,279
その他	12,829	13,305
減価償却累計額	△25,092	△25,595
有形固定資産合計	23,481	23,480
無形固定資産	1,699	1,487
投資その他の資産		
投資有価証券	9,777	10,072
差入保証金	13,647	13,068
その他	5,049	4,158
貸倒引当金	△487	△481
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	27,900	26,732
固定資産合計	53,081	51,700
資産合計	94,211	95,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,841	20,277
短期借入金	5,395	5,203
1年内償還予定の社債	4,550	275
1年内返済予定の長期借入金	11,264	4,759
未払法人税等	94	660
資産除去債務	1	1
その他	3,924	6,100
流動負債合計	43,072	37,277
固定負債		
長期借入金	8,294	14,517
退職給付引当金	3,174	3,362
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	555	563
その他	1,496	1,586
固定負債合計	13,525	20,033
負債合計	56,598	57,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金	12,595	12,595
利益剰余金	12,394	12,513
自己株式	△3,995	△3,996
株主資本合計	35,942	36,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,661	1,852
繰延ヘッジ損益	9	140
評価・換算差額等合計	1,670	1,993
純資産合計	37,613	38,054
負債純資産合計	94,211	95,365

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	130,729	129,979
売上原価	95,276	94,659
売上総利益	35,452	35,319
販売費及び一般管理費	34,098	34,256
営業利益	1,354	1,062
営業外収益		
受取利息	118	98
受取配当金	158	186
受取賃貸料	1,068	1,007
その他	477	471
営業外収益合計	1,822	1,764
営業外費用		
支払利息	275	220
賃貸収入原価	934	859
その他	79	65
営業外費用合計	1,289	1,145
経常利益	1,886	1,681
特別利益		
固定資産売却益	7	—
受取保険金	—	15
受取補償金	13	—
特別利益合計	21	15
特別損失		
固定資産売却損	41	117
固定資産除却損	88	62
減損損失	327	166
災害による損失	48	0
その他	4	3
特別損失合計	510	350
税引前四半期純利益	1,397	1,346
法人税、住民税及び事業税	740	969
法人税等調整額	△96	△399
法人税等合計	644	570
四半期純利益	753	776

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。